



気候変動影響評価・適応推進事業

平成28年度要求額
507百万円（461百万円）

背景・目的

気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性が指摘されていることから、適応の取組を総合的かつ計画的に実施する必要がある。

本事業は、現在策定作業を進めている政府の適応計画を推進するため、社会システム・自然システムへの適応の組み込み、科学的知見の充実、情報の共有を通じた理解と協力の促進、地方における適応の促進、国際協力の推進を図るものである。

事業概要

(国内)

- 1-(1) 気候変動適応情報プラットフォームの構築
- 1-(2) 影響評価及び適応計画モニタリング手法の開発・改善
- 1-(3) 地方における適応計画策定支援

(国際)

- 2-(1) 適応計画支援のための気候変動影響評価支援及び人材育成
- 2-(2) 国家適応計画の策定プロセスに関する事例研究の実施・普及啓発
- 3-(1) IPCC報告書作成支援

事業目的・概要等

事業スキーム

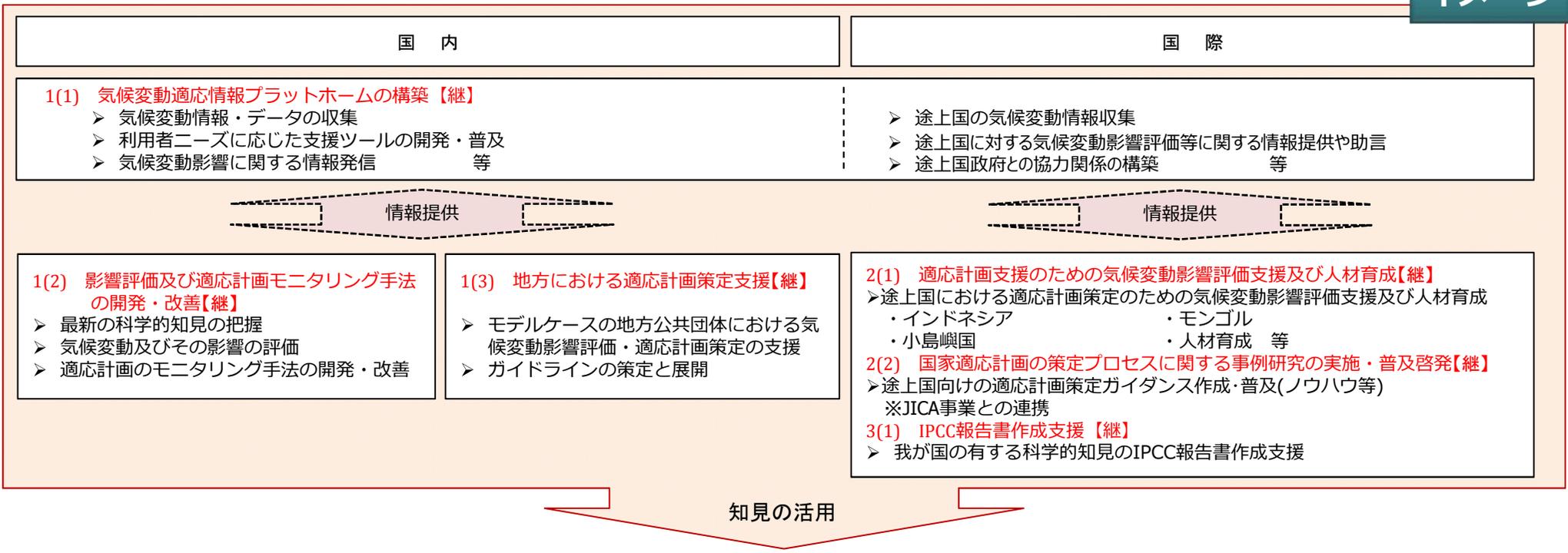


期待される効果

「適応計画」の効果的・効率的な実施

○適応計画の推進に向けた本事業の全体像

イメージ



【他事業】地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金【継】
 ▶APNによるアジア太平洋地域における研究活動支援

【他事業】世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金【継】
 ▶世界適応ネットワーク（GAN）の活動支援